

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 鈴木 智
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	109,596	9.0	16,798	14.9	18,407	19.6	25,124	131.4
2024年3月期第1四半期	100,527	9.9	14,620	101.6	15,392	77.6	10,855	94.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 25,628百万円 (76.9%) 2024年3月期第1四半期 14,483百万円 (154.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	70.22	—
2024年3月期第1四半期	29.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,246,603	479,624	38.4
2024年3月期	1,301,578	460,176	35.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 478,716百万円 2024年3月期 459,319百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,800	6.4	24,000	△9.8	24,800	△8.3	29,000	11.0	81.05
通期	424,000	3.5	42,000	△17.3	41,000	△19.1	38,000	△53.4	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）UDS株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	368,497,717株	2024年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	10,929,508株	2024年3月期	10,675,357株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	357,820,187株	2024年3月期1Q	363,379,046株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2025年3月期第1四半期：374,197株 2024年3月期：120,468株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)は、交通業や生活サービス業で増収となったことから、営業収益は109,596百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は16,798百万円(同14.9%増)となったほか、経常利益は18,407百万円(同19.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、UDS(株)の外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、25,124百万円(同131.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当社は、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。これに伴い、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当第1四半期連結会計期間から、「交通業」、「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。そのため、前第1四半期連結累計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

① 交通業

交通業では、当社鉄道事業において定期外を中心に輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は44,082百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は9,692百万円(同20.8%増)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第1四半期連結累計期間 (2024.4.1～2024.6.30)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	43,173	△0.4
輸送人員	定期	千人	108,209	1.8
	定期外	〃	74,060	4.4
	計	〃	182,269	2.8
旅客運輸収入	定期	百万円	11,073	3.5
	定期外	〃	18,365	4.4
	計	〃	29,439	4.0
運輸雑収		〃	800	8.2
運輸収入合計		〃	30,239	4.1
乗車効率		%	46.3	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において前期に都心のリノベーション物件の販売があった反動や計上戸数の減少等により、減収となりました。以上の結果、営業収益は19,436百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は4,049百万円(同21.6%減)となりました。

③ 生活サービス業

生活サービス業では、グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し4ヵ月間を連結したことや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス(物販飲食業)の新規連結等により、増収となりました。以上の結果、営業収益は49,813百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は3,050百万円(同114.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未払金の支払や借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことなどから、1,246,603百万円（前連結会計年度末比54,975百万円減）となりました。

負債の部は、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金や、借入金が増加したことなどから、766,979百万円（同74,422百万円増）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、479,624百万円（同19,447百万円増）となりました。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度末の実績を修正したうえで比較しています。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期ともに、前回発表時（2024年5月14日）の予想から修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,662	22,503
受取手形、売掛金及び契約資産	26,154	22,231
商品及び製品	2,520	2,423
分譲土地建物	44,789	46,645
仕掛品	976	1,252
原材料及び貯蔵品	2,449	2,736
その他	36,268	20,772
貸倒引当金	△702	△161
流動資産合計	173,118	118,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	460,899	456,085
機械装置及び運搬具（純額）	49,727	48,955
土地	435,909	436,132
建設仮勘定	60,464	64,376
その他（純額）	7,013	6,469
有形固定資産合計	1,014,014	1,012,019
無形固定資産		
のれん	853	782
その他	17,670	16,842
無形固定資産合計	18,523	17,625
投資その他の資産		
投資有価証券	76,269	81,359
その他	20,578	17,707
貸倒引当金	△925	△511
投資その他の資産合計	95,922	98,556
固定資産合計	1,128,460	1,128,200
資産合計	1,301,578	1,246,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	15,778
短期借入金	219,611	205,116
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	21,534	5,400
賞与引当金	7,758	8,272
商品券等引換引当金	1,876	1,865
その他の引当金	139	18
その他	126,486	81,909
流動負債合計	396,422	328,360
固定負債		
社債	157,000	147,000
長期借入金	200,362	197,722
鉄道・運輸機構長期未払金	43,537	43,537
資産除去債務	1,499	1,496
その他	42,580	48,862
固定負債合計	444,979	438,618
負債合計	841,402	766,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	321,506	340,845
自己株式	△18,650	△19,044
株主資本合計	421,329	440,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,667	27,661
土地再評価差額金	540	540
退職給付に係る調整累計額	10,782	10,240
その他の包括利益累計額合計	37,990	38,442
非支配株主持分	856	907
純資産合計	460,176	479,624
負債純資産合計	1,301,578	1,246,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	100,527	109,596
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	67,470	70,393
販売費及び一般管理費	18,435	22,404
営業費合計	85,906	92,798
営業利益	14,620	16,798
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	603	738
持分法による投資利益	538	1,301
雑収入	1,310	841
営業外収益合計	2,457	2,892
営業外費用		
支払利息	1,073	1,080
雑支出	611	202
営業外費用合計	1,684	1,283
経常利益	15,392	18,407
特別利益		
固定資産売却益	6	290
工事負担金等受入額	119	66
関係会社株式売却益	728	17,179
その他	105	38
特別利益合計	960	17,574
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産圧縮損	42	69
固定資産除却損	1,200	386
その他	10	1
特別損失合計	1,253	474
税金等調整前四半期純利益	15,099	35,508
法人税、住民税及び事業税	19,359	5,282
法人税等調整額	△15,154	5,049
法人税等合計	4,205	10,331
四半期純利益	10,894	25,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,855	25,124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,894	25,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,656	730
退職給付に係る調整額	△227	△541
持分法適用会社に対する持分相当額	160	263
その他の包括利益合計	3,589	451
四半期包括利益	14,483	25,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,444	25,576
非支配株主に係る四半期包括利益	39	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該変更に伴う前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,253	19,934	38,339	100,527	—	100,527
セグメント間の内部営業収益 または振替高	454	2,537	448	3,440	△3,440	—
計	42,708	22,471	38,788	103,967	△3,440	100,527
セグメント利益	8,023	5,166	1,420	14,609	11	14,620

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	43,489	17,110	48,997	109,596	—	109,596
セグメント間の内部営業収益 または振替高	593	2,326	816	3,736	△3,736	—
計	44,082	19,436	49,813	113,332	△3,736	109,596
セグメント利益	9,692	4,049	3,050	16,792	5	16,798

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げており、2021年度から2023年度までを「体質変革期」、2024年度から2030年度までを「飛躍期」と定めています。

体質変革期では、利益水準の回復と有利子負債のコントロールにより財務の健全化を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築を掲げ、既存事業の選択と集中により収益力を強化し、投資余力を確保のうえ、新たな収益機会の創出を推進しました。

このたび、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、飛躍期に向けた中期経営計画(2024年度～2026年度)を決議し、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。

これに伴い、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当第1四半期連結会計期間から、「交通業」、「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,301百万円	10,780百万円
のれん償却額	68	70

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)小田急百貨店、小田急商事(株)および小田急食品(株)は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月末日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2024年3月1日から2024年6月30日までの4ヵ月間を連結しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得の理由

当社は、2024年5月14日付の「株主還元政策の見直しおよび2024年3月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、株主還元については、自己資本比率30%の確保を前提に、2023～2026年度の平均で、連結総還元性向40%以上を目標とした安定的な配当および機動的な自己株式取得を実施していくことを基本方針としています。今般、上記方針のもと財務状況や株価水準等に鑑み、自己株式の取得を決議しました。

取得にあたっては、事業ポートフォリオの再構築や資本効率の向上を目的とした関係会社株式および政策保有株式の売却による資金を活用する予定です。

なお、当社は引き続き「地域価値創造型企業」を目指し、持続的な利益成長と資本効率の向上を実現しながら、社会的価値や株主価値を高めてまいります。

2. 取得に関する事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	18,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.00%）
(3) 株式の取得価額の総額	20,000,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2024年8月13日～2025年3月31日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け